平成２１年（再イ）第８号
鹿児島県薩摩川内市永利町1660番地５
再生債務者　山添　一昭
1　決議に付する再生計画案　平成22年１月19日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　平成22年２月24日
3　再生計画案に対する回答期間　平成22年２月24日まで
平成22年１月27日
鹿児島地方裁判所川内支部個人再生係

平成２１年（再イ）第３６号
広島県呉市広駅前２丁目３番34号
再生債務者　佐久間慶博
1　決議に付する再生計画案　平成22年１月15日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　平成22年２月26日
3　再生計画案に対する回答期間　平成22年２月26日まで
平成22年１月29日　　広島地方裁判所呉支部

平成２１年（再イ）第３７号
広島県呉市広文化町23番６号
再生債務者　藤井　　明
1　決議に付する再生計画案　平成22年１月21日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　平成22年２月26日
3　再生計画案に対する回答期間　平成22年２月26日まで
平成22年１月29日　　広島地方裁判所呉支部

平成２１年（再イ）第４９号
香川県高松市国分寺町新名688番地６　サーパス国分寺Ⅱ401号
再生債務者　浦川　裕之
1　決議に付する再生計画案　平成22年１月29日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　平成22年３月１日
3　再生計画案に対する回答期間　平成22年３月１日まで
平成22年２月１日
高松地方裁判所破産・再生係

平成２１年（再イ）第５号
熊本県天草市志柿町1791番地１
再生債務者　永野　順久
1　決議に付する再生計画案　平成22年１月12日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　平成22年３月４日
3　再生計画案に対する回答期間　平成22年３月４日まで
平成22年２月１日　熊本地方裁判所天草支部

平成２１年（再イ）第３８号
青森県八戸市大字田面木字下田面木42番地２
再生債務者　神子沢敏美
1　決議に付する再生計画案　平成22年２月１日付け再生計画案
2　議決権の不統一行使の通知期限　平成22年３月８日
3　再生計画案に対する回答期間　平成22年３月８日まで
平成22年２月１日
青森地方裁判所八戸支部個人再生係

小規模個人再生による変更再生計画案を書面決議に付する決定

平成２０年（再イ）第４８号
三重県桑名市長島町横満蔵542番地２
再生債務者　近田　　清
1　決議に付する変更再生計画案　平成22年１月25日付け変更再生計画案
2　変更再生計画案に対する回答期間　平成22年２月18日まで
平成22年１月28日　津地方裁判所四日市支部

平成２０年（再イ）第４９号
三重県桑名市長島町横満蔵542番地２
再生債務者　近田　雅美
1　決議に付する変更再生計画案　平成22年１月25日付け変更再生計画案
2　変更再生計画案に対する回答期間　平成22年２月18日まで
平成22年１月28日　津地方裁判所四日市支部

小規模個人再生による再生手続廃止

平成２１年（再イ）第３１号
大分県津久見市大字津久見6759番地
再生債務者　野々下　薫
1　主文　本件再生手続を廃止する。
2　理由の要旨　本件再生手続には、民事再生法191条２号に定める事由がある。
平成22年１月29日
大分地方裁判所民事第１部破産再生係

給与所得者等再生による再生手続開始

平成２２年（再ロ）第２号
北九州市小倉北区三郎丸１丁目２番２号
再生債務者　西山　卓志
1　決定年月日時　平成22年２月１日午後４時
2　主文　再生債務者について給与所得者等再生による再生手続を開始する。
3　再生債権の届出期間　平成22年３月１日まで
4　一般異議申述期間　平成22年３月８日から平成22年３月15日まで
福岡地方裁判所小倉支部第１民事部

企業年金基金変更公告

内田洋行企業年金基金の事務所の所在地に変更があったので、確定給付企業年金法第15条及び確定給付企業年金法施行令第９条の規定により次のように公告する。
１．新事務所の所在地　東京都江東区東陽２丁目３番25号
２．旧事務所の所在地　東京都江東区潮見２丁目９番15号
３．変更年月日　平成22年２月８日
平成 22 年２月９日　内田洋行企業年金基金
理事長　後藤　弘治

合併公告

合併公告
左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。
この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にその旨をお申し出ください。
なお、両社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十一年六月八日
掲載頁　七十九頁（号外第一一九号）
（乙）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十一年六月二十四日
掲載頁　一四三頁（号外第一三三号）
平成二十二年二月九日
茨城県日立市東町四丁目一三番一号
（甲）日立化成テクノサービス株式会社
代表取締役　渡部　省三
千葉県松戸市稔台七丁目六四番地の一
（乙）株式会社エムイーシー
代表取締役　瀬里　信義

合併公告
左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続しこの合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にその旨をお申し出ください。
なお、両社の最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十一年六月二十六日
掲載頁　一二三頁（号外第一三六号）
（乙）掲載紙　官報
掲載の日付　平成二十一年六月二十四日
掲載頁　一四四頁（号外第一三三号）
平成二十二年二月九日
東京都千代田区神田駿河台二丁目五番地一
（甲）日立化成商事株式会社
代表取締役　川上　元康
千葉県鎌ケ谷市くぬぎ山三丁目一四番九号
（乙）関東商事株式会社
代表取締役　檜山　正幸

合併公告
左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続しこの合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。
（甲）確定した最終事業年度はありません。
（乙）http://www.fxec.co.jp/kessan/index.html
平成二十二年二月九日
東京都港区赤坂九丁目七番三号
（甲）富士ゼロックスアドバンステクノロジー株式会社
代表取締役　種田　乾吾
神奈川県海老名市中央二丁目九番五〇号
（乙）富士ゼロックスエンジニアリング株式会社
代表取締役　伊藤　順喜